

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

(単位:円)

No.	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち 交付金 充当額 (円)	事業実績・効果	担当課
1	中小企業等休業支援	京都府の緊急事態措置等の決定を受け、施設の使用制限や休業要請に協力いただいた中小企業等を対象に京都府から支援金が支給されることから、本町としてもその事業者を支援するため、京都府と同額の支援を行う。	R02.5	R02.8	3,016,658	3,016,000	京都府からの休業要請等に応じ、施設の使用制限や休業等に協力いただいた24事業者に対し、休業支援給付金3,000,000円を支給することにより、経営継続の支援を図ることができた。	産業環境課
2	新型コロナウイルス感染防止支援	新型コロナウイルス感染症について、本町では複数の感染者が確認されていることから、感染拡大防止のため、すべての住民に対し、全国的な品薄が続くマスクを1人につき1箱(50枚入)支給する。	R02.5	R02.9	23,891,403	23,891,000	すべての住民に対し、マスクを1人につき1箱(50枚入)支給することにより、住民の安心安全の確保や感染拡大防止措置として有効であった。	保健医療課
3	井手町生活応援給付金	新型コロナウイルス感染症について、複数の感染者が確認されている本町において、すべての住民の生活を応援し、外出自粛等への積極的な協力体制や生活への不安を解消することを目的とし、給付金を支給する。	R02.5	R02.9	146,320,000	146,320,000	世帯数3,443世帯、給付人数7,316人に対し、給付金146,320,000円(給付率99.8%)を支給することにより、全町民の生活の安定と不安解消を図り、外出自粛等の協力体制の確保に繋げることができた。	地域創生推進室・企画財政課
4	中小企業等応援給付金	コロナ禍の影響が継続し、中小企業の収益が大きく減少している中で、町の経済・生活の基盤となっている町内の中小企業や個人事業主の事業継続を支援する。	R02.6	R02.11	8,586,416	8,586,000	前年と比較し、売上げが減少した町内120事業者に対し、応援給付金8,550,000円を支給することにより、事業継続の支援を図ることができた。	産業環境課
5	GIGAスクール端末導入事業	国が進めるGIGAスクール構想において、学校での一人一台端末の実現や、家庭でのオンライン学習環境の整備など、「GIGAスクール構想」の実現を加速させ、子どもたちの学習環境を整備する。	R02.9	R03.3	15,921,170	15,921,000	学校における「1人1台端末」の早期実現や、家庭でのオンライン学習環境の整備など、「GIGAスクール構想」の実現を加速することで、災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を実現することができた。	学校教育課
6	公立学校情報機器整備費補助金	国が進めるGIGAスクール構想において、学校での一人一台端末の実現や、家庭でのオンライン学習環境の整備など、「GIGAスクール構想」の実現を加速させ、子どもたちの学習環境を整備する。	R02.9	R03.3	2,485,000	1,243,000	学校における「1人1台端末」の早期実現や、家庭でのオンライン学習環境の整備など、「GIGAスクール構想」の実現を加速することで、災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を実現することができた。	学校教育課
7	プレミアム付き商品券発行補助	購入額にプレミアム分を上乗せした町独自の商品券を発行し、地域経済再生のきっかけを創出する。	R02.7	R03.3	5,550,000	5,550,000	井手町商工会に対し、補助金5,550,000円を補助することにより、町内の消費喚起と地域購買の定着、地域商工業の活性化を図ることができた。	産業環境課
8	井手町子ども誕生臨時給付金	国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に基づく特別定額給付金の支給対象基準日の翌日以降、令和3年3月末までに生まれた新生児の保護者に対する臨時的な給付金を支給する。	R02.9	R03.3	3,003,360	3,003,000	30名の保護者に対し給付金の支給することで、経済的負担の軽減を図ることができた。	住民福祉課
9	子育て施設換気システム整備	町内の保育園及び子育て支援センターにおいて、換気機能付きのエアコン等を整備することで、3密の回避と冷暖房効率を両立させ、安全に利用できる環境整備を目指す。	R02.9	R04.3	23,589,000	23,271,661	町立保育園3園の換気システムを整備することで、園児が安全に利用できる環境の整備と感染防止対策を図ることができた。	住民福祉課
10	新型コロナウイルス感染拡大防止事業	新型コロナウイルスと共存していく時代を迎えるにあたり、感染拡大の防止と安心・安全な営業活動やサービスの提供、施設利用ができるよう、非接触赤外線体温計を、顧客が一定の時間とどまって利用する飲食業や理容業・美容業等の事業者へ支給するとともに、社会福祉施設や公共施設等に配布する。	R02.6	R02.8	1,955,250	1,922,000	顧客が一定の時間とどまって利用する飲食業や理容業・美容業等の事業者及び社会福祉施設や公共施設等に非接触赤外線体温計150本を配布し、発熱者を識別することで新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を図ることができた。	保健センター
11	子ども・子育て支援交付金	小学校臨時休業に伴い、放課後児童クラブを特別に開所するにあたり、指導員の人材確保を行うほか、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、利用自粛を要請した日数分の利用料を保護者へ返還する。	R02.4	R03.3	919,090	216,000	放課後児童クラブにおいて、小学校の臨時休業が続く中でも、継続して開所することができたほか、利用料減免分72,130円を返却することで保護者に利用自粛を促し、感染症の拡大防止を図ることができた。	社会教育課
12	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策のためのマスク等購入支援事業に限る)	各学校における段階的な学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするため、マスク等の保健衛生用品等を購入する。	R02.4	R03.3	146,376	73,000	学校再開等にあたり集団感染のリスクを避け、児童及び生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を促進することができた。	学校教育課

No.	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち 交付金 充当額 (円)	事業実績・効果	担当課
13	学校保健特別対策事業費補助金 (学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業に限る)	各学校における段階的な学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするため、保健衛生用品等の購入や換気時の虫よけ等の対策のための網戸の設置、使用可能な教室数の増加のための備品購入及び教室の修繕等を行う。	R02.4	R03.3	6,011,281	3,000,000	各学校が段階的な学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするための新たな試みを実施することができた。	学校教育課
14	母子保健衛生費補助金(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業(オンラインによる保健指導等、育児等支援サービスに限る)、乳幼児健康診査個別実施支援事業に限る)	新型コロナウイルス感染症まん延により、乳幼児健診を集団健診から個別健診に切り替え、感染拡大防止を図る。	R02.6	R03.3	119,800	60,000	コロナ禍において乳幼児健診(R4.4～9月)の対象者20人を個別健診に切り替えることによって、対象者にとって適切な健診時期を遅らせることなく、母親の感染に対する不安を軽減し安心して健診を実施することができた。	保健センター
15	疾病予防対策事業費等補助金 (新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業に限る)	新たに介護施設等を利用する高齢者等に新型コロナウイルス感染症への感染の有無を確認するためのPCR検査を受けることで、介護施設等における感染拡大を防止を図る。	R02.12	R03.3	60,000	30,000	新たに介護施設等を利用する高齢者3名に、PCR検査を受けていただき、陰性を確認してから介護施設等を利用いただくことにより、介護施設等における新型コロナ感染拡大を防止することができた。	保健センター
16	障害者総合支援事業費補助金 (特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業)	学校の臨時休業による放課後等デイサービス利用に係る利用者負担の増加を補助する。	R02.4	R03.3	7,227	3,000	放課後等デイサービス事業所(4人)に対し、給付費7,227円を支給することにより、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための小・中学校、高等学校及び特別支援学校への臨時休業の要請に伴う放課後等デイサービスの利用増加への対応を図った。	高齢福祉課
17	緊急事態措置協力金負担金	京都府の緊急事態宣言に伴う、飲食店等の営業時間短縮要請に応じた店舗への協力金を支給することで、新型コロナウイルスの感染拡大防止及び事業者経営支援を図る。	R03.3	R04.3	317,339	317,339	京都府の営業時間短縮要請に協力した町内飲食店等に対する協力金を負担することにより、事業者の経営支援を図ることができた。	産業環境課
合計			-	-	241,899,370	236,423,000		